

令和3年度第2回伊勢市市民公益活動促進委員会 議事録

日 時：令和4年1月24日（月）14時00分～15時00分

場 所：伊勢市役所 本館地下 作業・打合せ室1（Webにて開催）

出席委員

委員長 池 山 敦 氏（皇学館大学 教育開発センター准教授）

副委員長 藤 岡 喜美子 氏（公益社団法人 日本サードセクター経営者協会
東海支部長）

秋 山 則 子 氏（NPO法人三重みなみ子どもネットワーク 理事長）

川 北 輝 氏（津市市民活動センター センター長
NPO法人津市NPOサポートセンター 理事長）

尾 西 学 氏（伊勢市環境生活部 市民交流課 主幹兼地域自治
推進係長）

【いせ市民活動センター指定管理者】

特定非営利活動法人 いせコンビニネット

増 川 尚 男（事務局長）

西 川 恒 夫（いせ市民活動センター長）

浦 田 宗 昭（いせ市民活動センター企画部長）

【事務局】

木 村 扶美夫（市民交流課 課長）

鈴 木 健 太（市民交流課 地域自治推進係 主事）

1. 協議事項

（1）令和3年度前半期のいせ市民活動センターの管理運営状況について

・別紙資料に基づき指定管理者から説明。

【意見交換】

（委）コロナ禍の中で、活動継続が困難となっている団体の声があるか。

また、いせ市民活動センターにおいて、コロナに関係する支援金や助成金等を確保しに行ったことがあるか。

(指) 会議を設けにくいという活動団体の声があったため、オンラインによる会議開催のため、機器の貸し出し支援をセンターとして行ってきたが、活動団体において機器を確保してもらっているケースが多く、あまり利用はない状況。

センターから、補助金の案内を行うことはなかったが、団体が独自に補助金の申請を行い、採択がされれば手続きの支援をお願いしたいとの相談があった。

(委) 団体の形態によって多様な補助金があるため、情報の提供をしていくとよいと思う。実際の現場では、わからなくて四苦八苦していることが多いと思う。特に、職員を雇用しているような形態の登録団体へは提供があるとよい。

(委) オンライン会議を行う為に貸し出している機器は何台あるのか。

(指) 1セット。

(委) 一定の規模がある団体は、自ら機器を購入しオンライン対応をしていると思う。貸し出しを希望する団体はどのぐらいの規模の団体か。

(指) 比較的規模の小さい団体だと認識している。

(委) 2019年が21,000人の利用、2021年が7,000人の利用と3分の1以下となっているが、稼働率はそれほど低下していない。この部分の分析はしているか。

(指) 感染防止対策として部屋の定員人数を引き下げている為、参加人数は少ないが部屋の利用状況は一定程度あると認識している。

(委) キャッシュレス決済はどのような形式のものを設けているのか。

(指) LINE Pay 等、3つのキャッシュレス決済を導入している。

(市) 昨年度、新型コロナウイルス感染症対応の予算措置や対策を市で重点的に行ってきた。その内の1つの施策として導入したのがキャッシュレス決済。現在、市民活動センターに設置しているのは「LINE Pay」「楽天 Pay」「メルペイ」の3つであり、全国的に導入が多い「PayPay」は審査に落ちたため、導入できなかった。運用方法は比較的安価に行える方法で、いわゆる「ユーザーキャン方式」を採用し運用を行っている。コンビニエンスストア等、世

間一般的に主流とされている「ストアスキャン方式」の場合は、関連機器の導入に多額の費用が発生するが、「ユーザースキャン方式」の場合には、利用者が自ら QR コードを読み取り決済を行うという手間はあがあるが、手数料は決済があった場合の数パーセントとなっており、年間トータルしても安価に導入が可能であった。

(委) キャッシュレス決済で発生した手数料は、指定管理者負担となるのか。

(市) 今年度については、市が負担金として年間に発生した総額を負担する。

翌年度以降については、指定管理者と相談の結果、自主事業として運営していくよう依頼済み。

(委) 上半期でいせ市民活動センターとして手ごたえのあった取り組みは何かあるか。

(指) 上半期では、大きな成果はない。

下半期ではあるが 11 月に、みえボランティアセンターと協働で行ったオンラインによる登録団体交流会は、いせ市民活動センターとしても得るものがあった。

こちらは、また次回の委員会の際に説明する。

(委) もしよければ、どのようなことが良かったかだけでも説明があるとよい。

(指) 内容は、コロナ禍における活動の継続についてであった。

4 団体から紹介があり、こちらにはない視点を持たれていた。

(委) 団体間での情報共有は、オンライン等を活用して積極的に実施があるとよい。まずは、現場でどのような課題があるかを早くみつけて、皆で考えていってもらいたい。

被災地支援事業であるが、30 年間の間に南海トラフ地震が 80% の確立で発生すると言われている中、被災地支援も大事だが、備えについても重点的に取り組んでいってもらいたい。

(2) いせ市民活動センター（第 7 期）指定管理者の指定報告

・別紙資料に基づき伊勢市から説明

【意見交換】

(委) みえ NPO ネットワークセンターとの連携であるが、北勢地域中心の傾向が強い。

みえ NPO ネットワークセンターの考えか、南勢地域の取り組み方が弱いのかはわからないが、具体的な方策はあるのか。

(指) 表面上は、北勢地域の取り組みが中心にみえているが、南勢地域が取り組んでいないわけではなく、表に出てこない活動を行っている。特に災害に関するネットワークは南勢地域が強い。

三重県下全域で災害に関する意識は異なっている中、伊勢がけん引して現在取り組んでいる状況にあるため、その部分は期待いただきたい。

(委) 災害は、人も土地柄もあり、意識が強いのはわかる。

むしろ頑張ってもらいたいのは、企業との連携である。

今後の担い手の事を考えると、企業連携はぜひ取り組んでもらい、みえ NPO ネットワークセンターも引っ張ってもらいたい。

(3) その他

(委) 事業の成果の報告があったが、もう少し掘り下げて、事業の成果に至るまでの経過や人と人との繋がりづくりをいせ市民活動センターとして意識してもらいたい。また、それにあたっては人と人との繋がりが成果になるのではなく、共通の目標を持ち何かを行うことが成果にできればよいと思う。例えば市民活動フェスティバル一つについても、フェスティバルを行うことが成果ではない。これらは、コロナ禍により活動の仕方が変わってきているからこそできるものだと思うため、意識してもらいたい。

現在、国の助成金の実績報告を行っているが、コロナをきっかけに今までのやり方や内容を考える機会ができた。今だからこそ、NPO 団体の力が必要と感じるため、参考にしてもらいたい。

2. その他事項

特になし

以上